

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	神川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,682,577	6,114,920	実質収支比率	10.0	14.8		
					首都	×	歳出総額	5,244,172	5,521,153	経常収支比率	76.1	76.3		
					近畿	×	歳入歳出差引	438,405	593,767	(※1)	(80.1)	(80.4)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	43,286	4,958	標準財政規模	3,960,485	3,987,528		
人口	22年国調(人)	14,470	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	395,119	588,809	財政力指数	0.57	0.59			
	17年国調(人)	15,062		山振	○	単年度収支	-193,690	11,689	公債費負担比率	7.3	10.7			
	増減率(%)	-3.9		低開発	×	積立金	352,935	200,801	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,348	第1次	22年国調	684	17年国調	1,004	低開発	×	積立金取崩し額	-	-		
	うち日本人(人)	14,086		24.03.31(人)	14,208	9.8	13.0	指数表選定	○	実質単年度収支	159,245	391,318	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	14,208	第2次	2.742	3.054	基準財政収入額	1,543,647	1,646,005	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	1.0		39.2	39.7	基準財政需要額	2,885,182	2,929,575						
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	3.565	3.621	標準税収入額等	1,976,790	2,104,390						
	面積(km ²)	47.42		51.0	47.1	経常経費充当一般財源等	2,985,218	2,960,162						
人口密度(人/km ²)	305				歳入一般財源等	4,740,650	4,985,415							
世帯数(世帯)	5,001													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,741,806	3,742,157				
	市区町村長	1	7,230	一般職員	113	367,137	3,249	うち公的資金	2,320,298	2,450,508				
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	702,591	639,997				
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	4	10,484	2,621	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,010	教育公務員	9	29,965	3,329	土地開発基金現在高	147,519	147,284				
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,246,032	893,097				
	議会議員	12	2,170	合計	122	397,102	3,255	財政調整基金	440,057	239,733				
				ラสบাইレス指数(※6)	106.4	(98.3)		減債基金	685,500	574,758				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	児玉郡市広域市町村圏組合					
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
						(13)	埼玉県市町村総合事務組合							
						(14)	埼玉県市町村総合事務組合							
						(15)	影の国さいたま人づくり広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบাইレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,750,451	30.8	1,750,451	47.0	普通税	1,750,451	100.0	-	
地方譲与税	84,656	1.5	84,656	2.3	法定普通税	1,750,451	100.0	-	
利子割交付金	2,723	0.0	2,723	0.1	市町村民税	649,347	37.1	-	
配当割交付金	2,734	0.0	2,734	0.1	個人均等割	16,132	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	786	0.0	786	0.0	所得割	519,825	29.7	-	
地方消費税交付金	130,749	2.3	130,749	3.5	法人均等割	35,577	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	31,985	0.6	31,985	0.9	法人税割	77,813	4.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	966,741	55.2	-	
自動車取得税交付金	36,648	0.6	36,648	1.0	うち純固定資産税	960,572	54.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,434	1.9	-	
地方特例交付金	6,739	0.1	6,739	0.2	市町村たばこ税	101,929	5.8	-	
地方交付税	1,807,846	31.8	1,627,452	43.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,627,452	28.6	1,627,452	43.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	180,394	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,855,317	67.8	3,674,923	98.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,104	0.1	4,104	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	70,000	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	108,523	1.9	3,735	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,152	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	279,254	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	347,576	6.1	-	-	合計	1,750,451	100.0	-	
財産収入	25,767	0.5	17,951	0.5					
寄附金	336	0.0	-	-					
繰入金	4,100	0.1	-	-					
繰越金	593,767	10.4	-	-					
諸収入	78,281	1.4	24,567	0.7					
地方債	309,400	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	3.5	-	-					
歳入合計	5,682,577	100.0	3,725,280	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	97.9	90.4
市町村民税	97.5	89.7
純固定資産税	98.1	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	653,727	実質収支	107,070
下水道	78,546	再差引収支	-41,147
観光施設	76,370	加入世帯数(世帯)	2,359
上水道	1,099	被保険者数(人)	4,404
工業用水道	-	被保険者	67
国民健康保険	173,758	1人当り	96
その他	323,954	保険税(料)収入額	233
		国庫支出金	96
		保険給付費	233

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,716	1.8	-	95,716	
総務費	1,224,583	23.4	10,747	1,165,384	
民生費	1,368,302	26.1	520	859,411	
衛生費	465,162	8.9	9,856	449,768	
労働費	82,706	1.6	-	-	
農林水産業費	264,840	5.1	5,274	252,434	
商工費	114,594	2.2	2,982	108,696	
土木費	329,635	6.3	135,041	221,956	
消防費	308,588	5.9	36,857	283,848	
教育費	585,489	11.2	64,518	491,332	
災害復旧費	49,685	0.9	-	25,622	
公債費	354,872	6.8	-	348,078	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,244,172	100.0	265,795	4,302,245	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,082,805	39.7	1,615,435	1,589,621	40.5
人件費	1,159,455	22.1	1,086,184	1,062,428	27.1
うち職員給	720,849	13.7	651,512	-	-
扶助費	568,478	10.8	181,173	179,115	4.6
公債費	354,872	6.8	348,078	348,078	8.9
元利償還金	354,872	6.8	348,078	348,078	8.9
内訳	309,751	5.9	303,114	303,114	7.7
うち元金	45,121	0.9	44,964	44,964	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,845,887	54.3	2,522,796	1,395,597	35.6
物件費	696,334	13.3	451,578	317,034	8.1
維持補修費	23,294	0.4	18,985	18,944	0.5
補助費等	806,390	15.4	782,463	680,109	17.3
うち一部事務組合負担金	543,540	10.4	543,540	543,416	13.8
繰出金	652,628	12.4	607,901	379,510	9.7
積立金	664,001	12.7	661,868	-	-
投資・出資金・貸付金	3,240	0.1	1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	315,480	6.0	164,014	-	-
うち人件費	11,481	0.2	11,481	-	-
普通建設事業費	265,795	5.1	138,392	-	-
うち補助	30,337	0.6	3,849	-	-
うち単独	235,458	4.5	134,543	-	-
災害復旧事業費	49,685	0.9	25,622	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,244,172	100.0	4,302,245	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一 関係団体の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実収収支, 他会計等からの借入金, 地方債の増分償還. Rows include 一般会計, 住宅貸付金交付事業特別会計, etc.

※一 関係団体の財政状況(単位:百万円)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

※二 関係団体の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実収収支, 他会計等からの借入金, 地方債の増分償還. Rows include 一般会計, 住宅貸付金交付事業特別会計, etc.

関係する一部事業組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 一部事務組合等名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実収収支, 他会計等からの借入金, 地方債の増分償還. Rows include 1. 鹿野町広域行政圏組合, 2. 阿蘇広域行政圏組合, etc.

公債借入の状況

Table with 7 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分団比. Rows include 円利国債, 円利地方債, etc.

関係団体の状況

Table with 7 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分団比. Rows include 関係団体の状況, 関係団体の状況, etc.

地方債:第三セクター等の借入状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 地方債:第三セクター等名, 経常借入金, 当座借入金, 当座借入金, 当座借入金, 当座借入金, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

※地方公共団体が125%以上出現している法人又は関係団体変更を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき関係団体の借入金については、○印を付している。

平成24年度 関係団体の状況

Table with 3 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 関係団体の状況. Rows include 関係団体の状況, 関係団体の状況, etc.

Table with 3 columns: 地方債:第三セクター等, 平成24年度, 関係団体の状況. Rows include 地方債:第三セクター等, 地方債:第三セクター等, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県神川町

人口	14,348人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,086人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	47.42km ²		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,682,577千円		将来負担比率	22.2%
歳出総額	5,244,172千円			
実収支	395,119千円		市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
標準財政規模	3,960,485千円		(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	3,741,806千円			



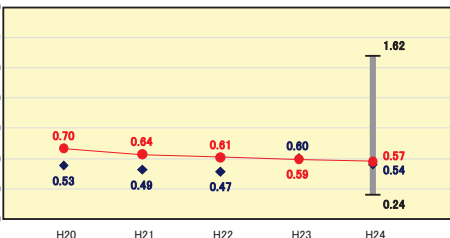
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 10/28 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄
 類似団体平均の数値を若干上回るものの、長期化する景気低迷によって、税収が減少する傾向となっており、基準財政収入額が前年度比6.2%減少したため、財政力指数が0.02ポイント下落している。この結果を受けて、今後は事業の見直しを行い歳出の削減を図るとともに、企業誘致等の雇用創出政策を進め、市町村民税の徴収率の向上等による税収の増につなげていきたい。

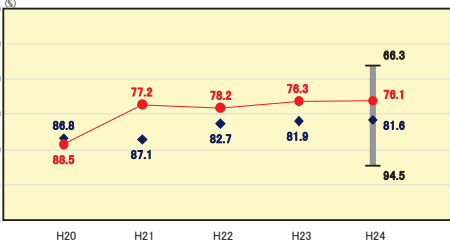


財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.1%]

類似団体内順位 5/26 全国平均 90.7 埼玉県平均 90.2

経常収支比率の分析欄
 職員退職者に対する補充採用職員数の減少による人件費の減少と、前年度比4.5%の地方交付税の増額、繰上償還による公債費の減少等により、平成21年度以降ほぼ横ばいの高水準を保っている。今後は職員定数管理と給与の適正化を継続して進め、義務的経費の歳出縮小を行っていく。

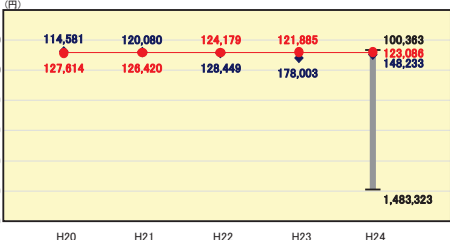


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,086円]

類似団体内順位 7/26 全国平均 116,454 埼玉県平均 95,711

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は、例年横ばい程度で類似団体の平均を下回っている。これは継続して実施した退職者数の補充による職員採用の人件費の削減が主な理由である。平成24年度決算の人件費は前年度比3.2%の減であるが、物件費が5.2%の増を遂げている。今後は、職員数の減少と比例して職員の事務負担が過度になることで、行政サービスの低下を招くことがないように定数・給与の適正な管理に努めていく。また、町内施設の存続、廃止、統合や譲渡を検討し、市町村規模に見合った施設管理を実施していく。

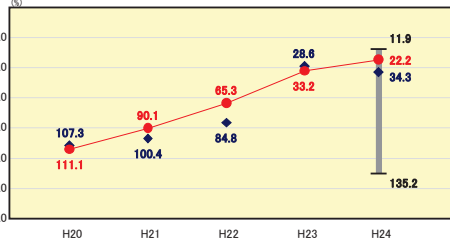


将来負担の状況

将来負担比率 [22.2%]

類似団体内順位 12/26 全国平均 60.0 埼玉県平均 41.4

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度と比較して11.0ポイント改善された。これは繰上償還を継続的に実施してきたことによる地方債残高の減少や、財政調整基金や減債基金の積み立てを実施してきたためである。類似団体の平均値を下回る水準となっているが、今後も継続して事業の見直しを行い、積極的に財政負担の軽減対策を実施していきたい。

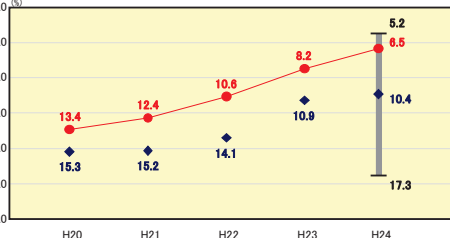


公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 6/26 全国平均 9.2 埼玉県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 繰上償還を継続して実施したことによる地方債現在高の大幅な減少のため、前年度比1.7ポイント減と改善された。今後も国庫・県補助金の活用や、交付税措置率の高い地方債の対象事業を精査して適正な借入れを行い、必要に応じて繰上償還を継続して実施していきたい。

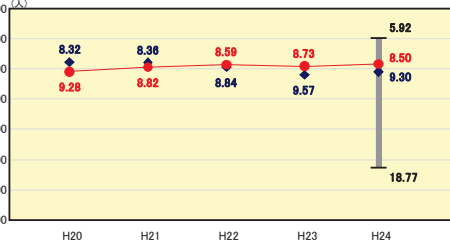


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.50人]

類似団体内順位 10/26 全国平均 7.00 埼玉県平均 5.74

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年1月1日に行われた神川町・神泉村の合併後、平成18年度～平成22年度は退職者に対して新規職員の採用をしないという職員削減方針が実施され、定数は減少傾向にあった。平成23年度からは退職者数の補充による職員採用を、退職者の半数にとどめる等して減少を継続させた。だが依然として県平均値を大きく上回っている。これは合併団体のため公共施設が多く、人員配置を他団体より多く行っているためである。今後は公共施設の統廃合等の実施により、職員数の削減を図り、適正な職員配置を行っていく。

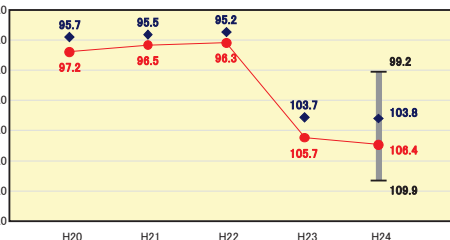


給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [106.4]

類似団体内順位 22/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレ指数の分析欄
 平成23年度から国の給与体系の見直しにより、全国的に指数が引き上げられている。しかしその中でも23～24年度ともに類似団体平均からの乖離が大きくなり、高い水準となってしまっている。今後は、職員数の減による人件費の縮減に比例して行政サービスの低下を招くことのないように、地域の民間企業等の給与水準を精査するなどして、適正な給与水準の縮減を図っていく。



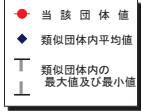
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

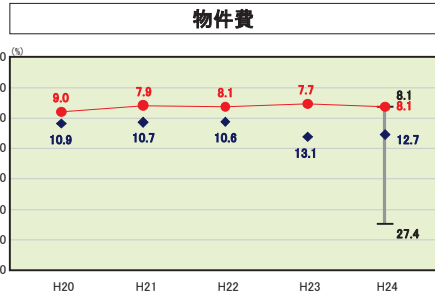
埼玉県神川町

経常収支比率の分析

人口	14,348人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	14,086人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	47.42	km ²	実赤字	6.5	%
入総額	5,682,577	千円	実赤字	22.2	%
出総額	5,244,172	千円	実赤字		
実収支	395,119	千円	市町村類型	H20	IV-1
標準財政規模	3,960,485	千円	(年度毎)	H23	III-1
地方債現在高	3,741,806	千円		H24	IV-1



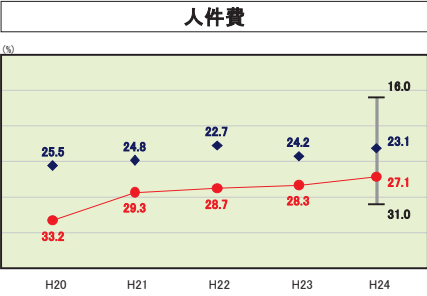
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 1/26 全国平均 13.3 埼玉県平均 17.1

物件費の分析欄

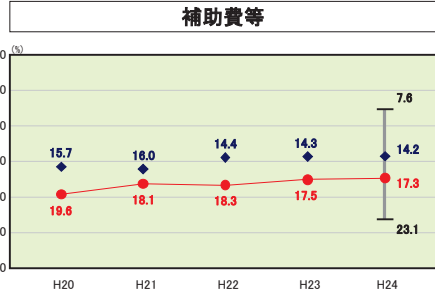
委託料・備品購入費及び消耗品費などの経費の削減を継続して行ったため類似団体の中で最も歳出の低い水準となり、全国平均・県平均も大きく下回っている。今後も継続して経費の削減に努めていきたい。



類似団体内順位 22/26 全国平均 24.8 埼玉県平均 26.1

人件費の分析欄

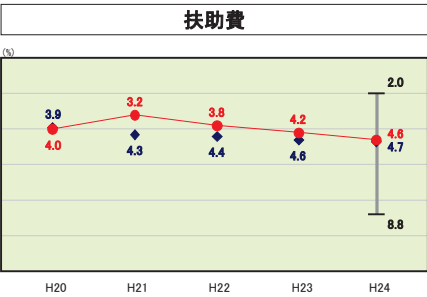
平成18年度の神川町・神泉村の合併後5年間、退職者に対して新規職員の採用をしないという職員の削減方針が実施され、人件費は減少傾向となっているが、職員の年齢構成が高いため、県平均値や類似団体平均値より高くなってしまっている。今後も人件費の削減を図り、適正な給与基準を継続して実施していきたい。



類似団体内順位 21/26 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析欄

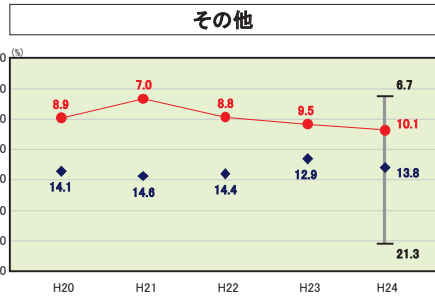
各団体への補助を2か年にわたり30%減額する措置を平成19年度、20年度に行い補助費を減少させていたが、いまだ類似団体の平均を上回り続けている。この要因のひとつは、一部事務組合に対する補助費等が他団体と比べて高い水準となっているためと思われる。今後はより一層、団体への補助金の必要性を精査して削減に努めたい。



類似団体内順位 11/26 全国平均 11.2 埼玉県平均 11.7

扶助費の分析欄

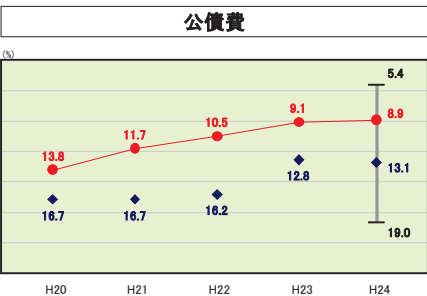
扶助費は前年度比0.4ポイント上昇しているが、全国平均や県平均と比較して大きく下回っている。扶助費の中でも社会福祉費や老人福祉費の増加は全国的な課題であるが、町単独で実施している事業については、事業内容の見直しや受益者の負担金の徴収の有無などを検討し、事業の適正化を図っていきたい。



類似団体内順位 5/26 全国平均 12.5 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄

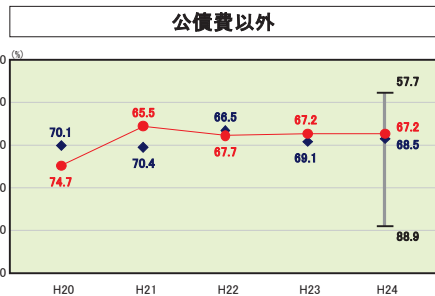
その他の指数は類似団体の平均値よりも低い水準となっているが、これは上下水道等の公共事業への繰出金が、類似団体と比較して低いことが要因として考えられる。今後は、当該事業への繰出金の急激な増加にならないよう注意し、町営バス事業や国民健康保険事業等の特別会計の運営にも配慮した、適正な制度運用に努めていく。



類似団体内順位 7/26 全国平均 18.8 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄

平成19年度から平成23年度にかけて財政健全化計画を実施し、平成24年度以降も繰上償還を継続的に行ったため公債費が減少傾向となっている。県平均や全国平均を大きく下回っている数値となっているが、将来公共施設の維持管理に歳出が多くなることから予想されるため、今後も交付税措置率の高い地方債を活用する等適正な起債を実施していく。



類似団体内順位 12/26 全国平均 71.9 埼玉県平均 75.4

公債費以外の分析欄

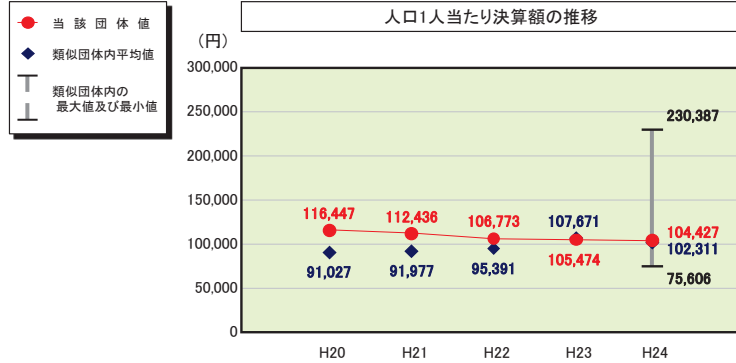
前年度比では、扶助費や物件費、その他経費の数値の増加が見られたが、退職者数の補充による職員採用の人件費の削減による人件費の減により、全体では前年度と同じ数値となった。扶助費の増加が全国的な課題となりつつある中で、神川町も歳出全体に占める構成比が増加傾向にある。事業内容の見直しを検討し、歳出削減に努めたい。また、神川町は補助費等の数値も高い基準となっており、今後は団体への補助金の額を精査して適正な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

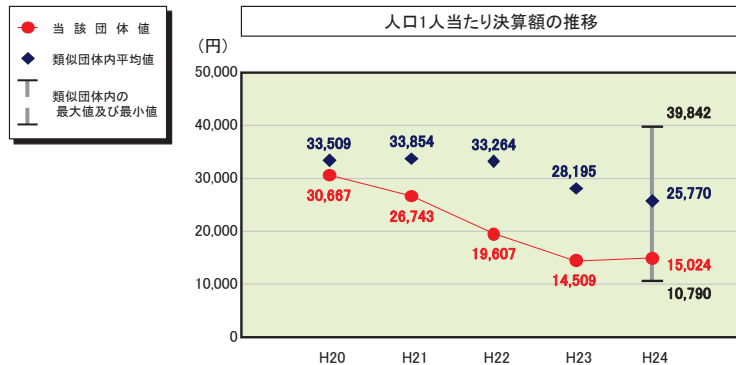
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,159,455	80,810	80,971	▲ 0.2
賃金 (物件費)	92,988	6,481	7,718	▲ 16.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	249,579	17,395	13,984	24.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,762	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,335	7,620	4,953	53.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,481	800	1,373	▲ 41.7
▲退職金	▲ 124,524	▲ 8,679	▲ 8,450	2.7
合計	1,498,314	104,427	102,311	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.50	9.30	▲ 0.80
ラスパイレース指数	106.4	103.8	2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

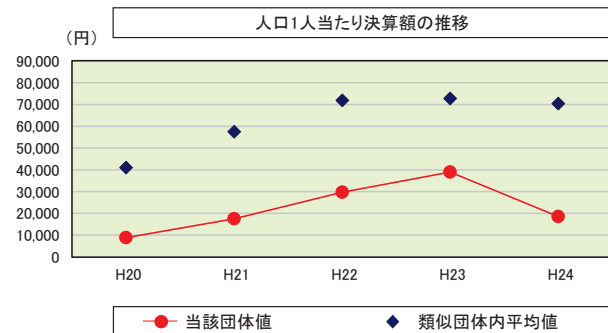


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	354,872	24,733	43,273	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,723	6,323	15,208	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	163,431	11,391	7,402	53.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96,436	6,721	2,403	179.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 9,415	▲ 656	▲ 1,631	▲ 59.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 480,483	▲ 33,488	▲ 40,887	▲ 18.1
合計	215,564	15,024	25,770	▲ 41.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

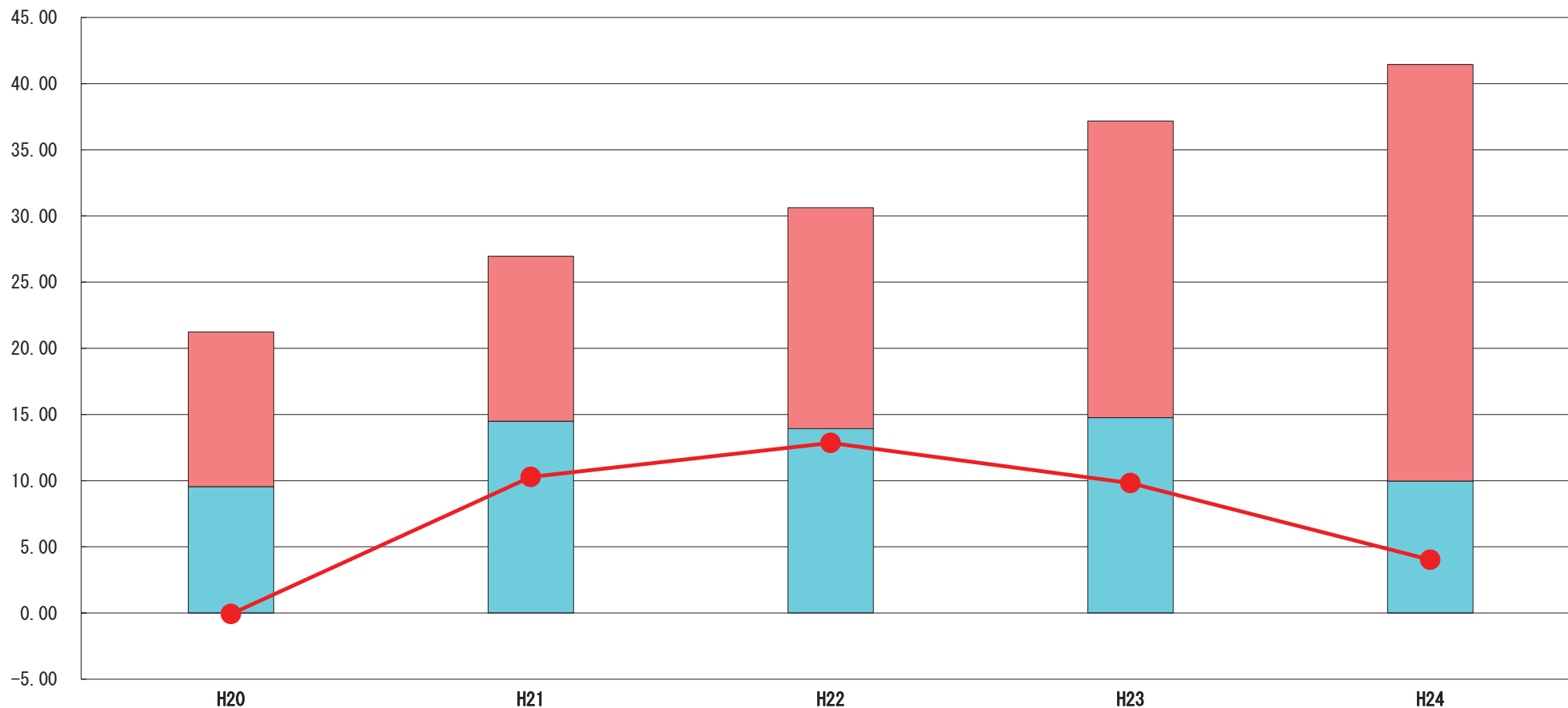
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	128,713	8,847	▲ 63.3	41,097	▲ 1.7	▲ 61.6	
うち単独分	96,610	6,641	▲ 24.7	23,651	▲ 6.6	▲ 18.1	
H21	253,546	17,602	99.0	57,455	39.8	59.2	
うち単独分	226,476	15,723	136.8	33,958	43.6	93.2	
H22	425,334	29,717	68.8	71,812	25.0	43.8	
うち単独分	298,862	20,880	32.8	35,025	3.1	29.7	
H23	553,933	38,987	31.2	72,729	1.3	29.9	
うち単独分	200,172	14,089	▲ 32.5	36,291	3.6	▲ 36.1	
H24	265,795	18,525	▲ 52.5	70,317	▲ 3.3	▲ 49.2	
うち単独分	235,458	16,411	16.5	35,725	▲ 1.6	18.1	
過去5年間平均	325,464	22,736	16.6	62,682	12.2	4.4	
うち単独分	211,516	14,749	25.8	32,930	8.4	17.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.69	12.45	16.70	22.40	31.46
 実質収支額		9.54	14.50	13.93	14.77	9.98
 実質単年度収支		▲ 0.08	10.29	12.85	9.81	4.02

分析欄

政調整基金残高は平成18年の合併以後、普通交付税の特例措置による増額や合併の効果及び経常経費の削減に継続して努力を実施したため、基金への積み増しが可能となり、継続してその残高が増加しており、この傾向を維持していきたい

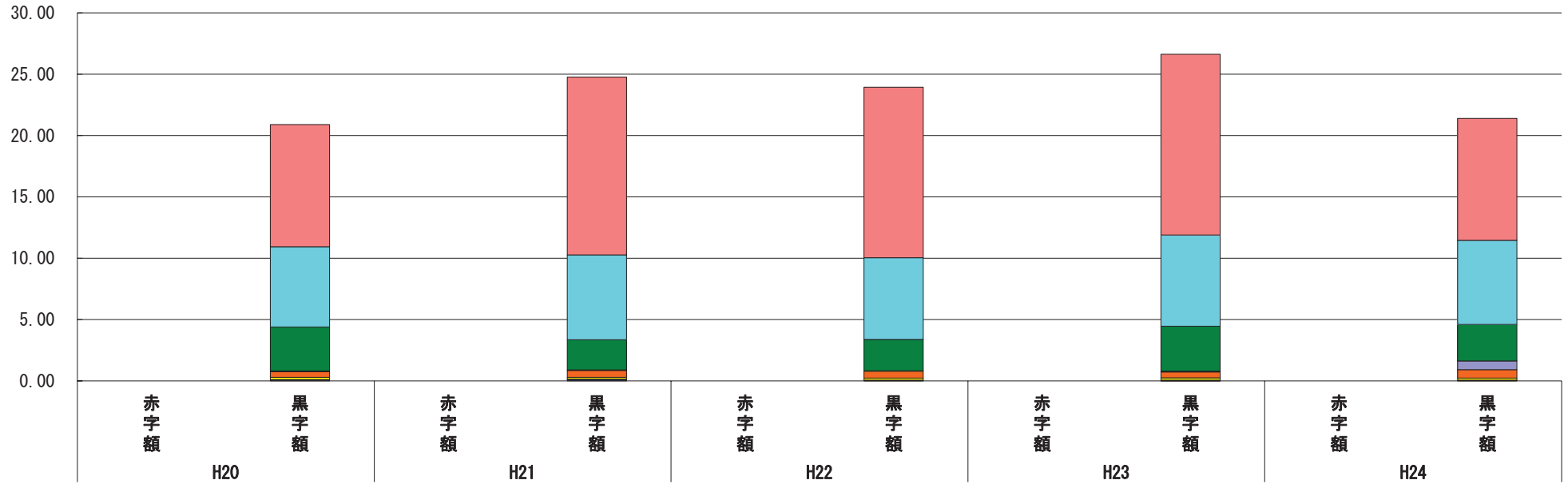
実質収支額については、標準財政規模に対して9%から14%で推移しており、変動要因が多岐にわたるため、個々の事由につきましては記述できませんが、国の示す値に近づくよう努力したい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.96	14.49	13.89	14.72	9.93
水道事業会計		6.55	6.91	6.68	7.44	6.87
国民健康保険特別会計		3.58	2.45	2.53	3.66	2.97
観光事業特別会計		0.06	0.04	0.05	0.06	0.70
介護保険特別会計		0.46	0.58	0.55	0.49	0.70
公共下水道事業特別会計		0.18	0.14	0.18	0.19	0.16
住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
町営バス事業特別会計		0.01	0.01	0.04	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.14	0.02	0.01	0.02

分析欄

神川町では一般会計と特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業がありますが、各会計ともに赤字とはなっていません。今後も適正な財政運営に努めていきたい。

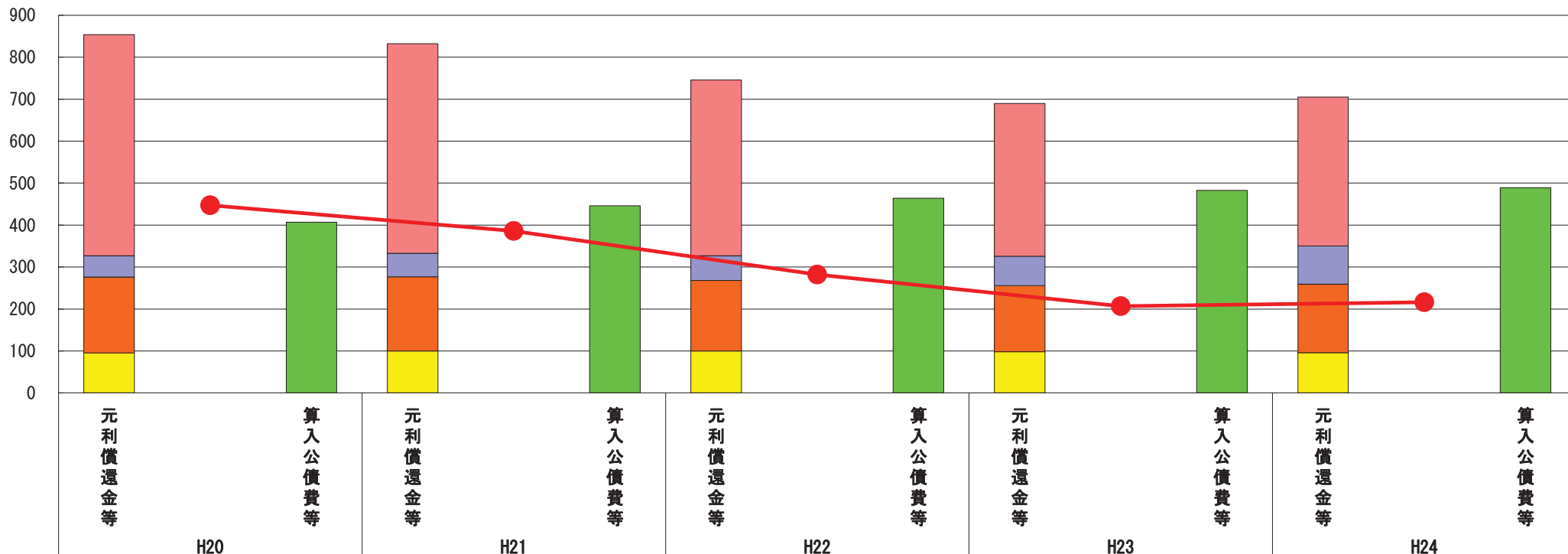
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		527	499	419	364	355
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		51	56	59	70	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		181	177	168	158	163
	債務負担行為に基づく支出額		95	100	100	98	96
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		407	446	464	483	489
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	386	282	207	216

分析欄

元利償還金は、町債の発行抑制により平成20年度より減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業により増加傾向にある。今後は適正な町債の発行管理に努めていきたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

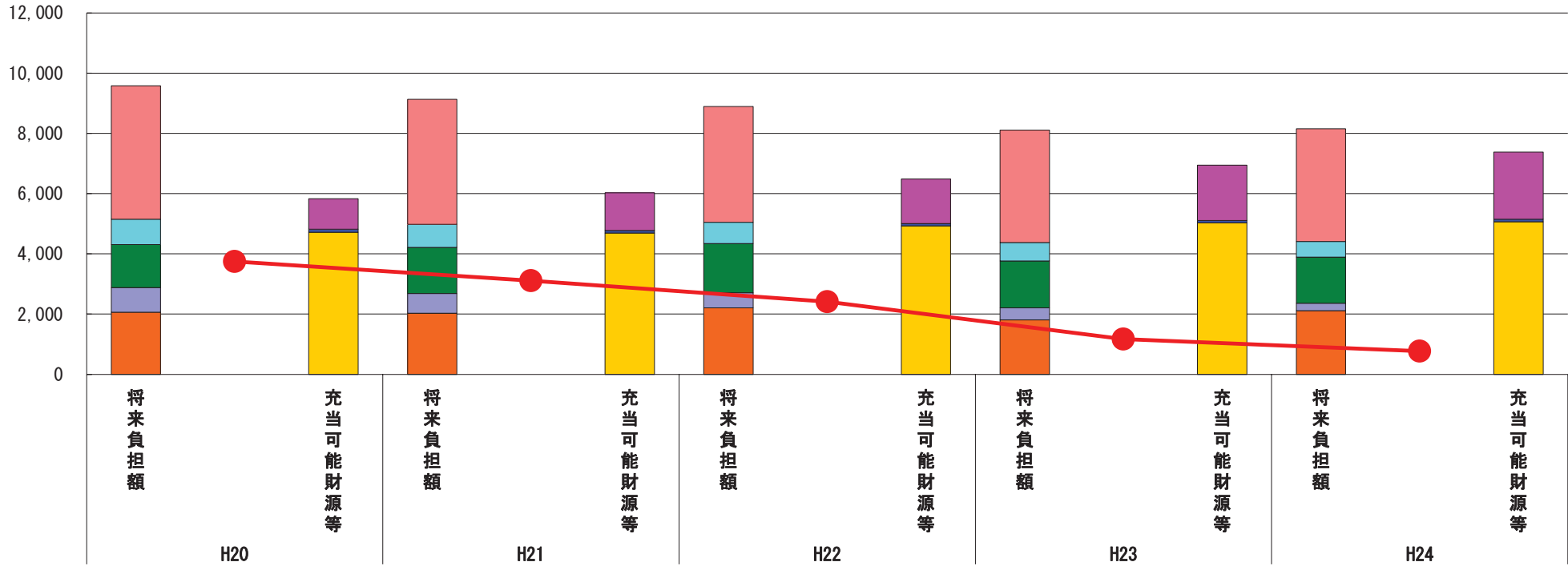
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,427	4,157	3,851	3,742	3,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		844	765	702	610	520
	公営企業債等繰入見込額		1,430	1,529	1,632	1,559	1,534
	組合等負担等見込額		814	658	508	393	245
	退職手当負担見込額		2,065	2,026	2,204	1,812	2,116
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,019	1,252	1,476	1,833	2,229
	充当可能特定歳入		96	79	77	78	89
	基準財政需要額算入見込額		4,721	4,694	4,931	5,035	5,065
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,744	3,110	2,413	1,169	774

分析欄
 将来負担比率の減少の主な要因としては、地方債の発行抑制により一般会計等に係る地方債の現在高の減少、歳出削減等により財政調整基金への積立等により充当可能基金の増加があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。